

次期トランプ政権下の米国および国際情勢をどう見るか

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

12 月 4 日、弊所は第 83 回 IEEJ エネルギーウェビナー、「アメリカ大統領選挙結果の概説と今後の注目点」を開催した。このウェビナーでは、防衛大学校長・東京大学大学院法学政治学研究科名誉教授である久保文明氏がウェビナーの表題に沿ったプレゼンテーションを基調講演的な位置付けで行い、次いで、東京大学公共政策大学院特任教授である有馬純氏が、次期トランプ政権のエネルギー・気候変動政策とその影響という視点でコメントを行った。その後、筆者がモデレーターを務め、久保氏・有馬氏とパネル討論および参加者との質疑応答を実施した。

周知のとおり、久保氏・有馬氏は、各々、米国政治と気候変動・エネルギー問題に関するまさに日本の第 1 人者である。来年 1 月に発足する次期トランプ政権の下で、米国および世界が大きな影響を受けること必至という状況において、本ウェビナー開催のタイムリーさ、内容の重要性も相まって、登録ベースで 800 名近い参加者が集まるなど、極めて高い関心が寄せられるウェビナーとなった。以下では、ウェビナーを通じて、筆者が学ぶことができた点、強く印象に残ったポイントを整理する。

第 1 は、米国国内の分裂・分極化が極めて深刻であるという点を改めて意識させられた点を挙げたい。選挙結果として、トランプ氏が勝利したこと、また「圧勝」したことのため、米国内の深刻な分裂・分極化の問題に関する関心がトーンダウンしたようなきらいがある。久保氏が鋭く指摘した、米国内での、北部と南部、持てるものと持たざるもの、白人とそれ以外、WASP (White Anglo-Saxon Protestant) とそれ以外、民主党と共和党、という伝統的で重層的な分裂に加え、今般の大統領選挙などでも明確化した、グローバリストと反グローバリスト、エリートと反エリートなど、分裂は一層複雑化し深刻化している。

今回の選挙では、トランプ氏が勝利し、ハリス氏が敗北を認めたため、ある意味では「事無き」を得たが、選挙前には、もしハリス氏が勝利した場合、トランプ氏が敗北を認めず、米国内が内乱・内戦的な大混乱に陥るのではないかと、ということを実際に懸念する声さえ聞くことがあった。それだけ、米国内部の分極化は極めて深刻であり、これが米国の現実である、という点を今後も認識していく必要がある。

世界の超大国であり、国際情勢全般において最大の影響力を持つ国家である米国が、国内の実態として深刻な分裂・分極化という課題に直面し続けていることは決して軽視できない問題である。自由主義および民主主義の価値を重視し、法の支配に基づく世界秩序を維持するという点において、第 2 次世界大戦後に米国が果たしてきた役割は圧倒的に大きい。その米国が国内の分裂・分極化を深刻な問題として抱え込むことは、世界秩序そのものの重大な揺らぎ・不安定化に直結する。今後の世界は、国際政治・外交・安全保障などの伝統的な分野での世界秩序の護り手あるいは重心であった米国が、その役割を十分に果たせないか、あるいはむしろ不安定化要因となっていくような状況を覚悟していかなければならないのではないかと、との問題意識を筆者は改めて持つことになった。

また、この問題は、気候変動問題や国際エネルギー市場の安定といったエネルギー・環

境問題における「地球益」をどう守るか、という視点での世界秩序の面でも重要になる。国内での分裂・分極化を抱える米国が、この問題でもどのような内外政策を展開するか次第で世界は大きな影響を受け続けることになる。

さらに、分裂や分極化を前提とすると、米国の政策の振れ幅が極めて大きくなることを覚悟することも必要となる。今回の大統領選挙では、インフレによる暮らし・経済状況の悪化とそれに対する不満、不法移民問題、ウクライナ・中東問題などに対するバイデン政権への批判・不満を背景として、カギを握った激戦州でトランプ氏が勝利し、結果としてトランプ圧勝となったが、今後の米国政治がどうなるのか、決して予断は許されない。

今回の選挙結果を踏まえて民主党がどう立て直しを図るのかも大いに注目される場所であるが、次期トランプ政権がどのような成果を上げるのかも重要である。分裂・分極化という前提の下で、政権の交代が起こり、米国の政策がその度に大きく振れてしまう、という可能性についても世界は覚悟していく必要がある。この大きな振れ幅の発生も、世界秩序の重心としての米国の存在感を低下させていく要因になるのではないかと。

第2に、筆者にとって強く印象に残ったのは、次期トランプ政権が、第1期トランプ政権とどのような点で同じであり、どのような点で違いを持ちうるのか、という点であった。今回のウェビナーでは、大きな政策面で、MAGA (Make America Great Again) を追求し、米国第1主義を徹底すること、その下で、エネルギーや気候変動分野において、「エネルギー主導」を重視し、気候変動政策への関心を大きく低下させるであろうことは、第1期政権と同一である、という点が確認された。他方、第2期政権を迎えるにあたって、第1期政権発足時には十分でなかった「準備」がかなり行われている点は注目に値する。閣僚や主要政策スタッフの人事が迅速に発表され世界の耳目を集めている点はその象徴の一つである。いわゆる事前の「身体検査」が十分でないなどの問題から、人事についても見直し・差し替えなどが行われているが、総じていえば、前回よりも迅速な人事が進められ、トランプ主義に忠実なメンバーで体制が固められている印象が強い。

また、前回と異なって、トランプ主義的な政策を支え、政策分析・提言を行うシンクタンク (America First Policy Institute など) が立ち上がっている点も興味深い。こうして、次期トランプ政権は、政権発足前から着々と準備を進めていると見ることができる。そして、その点を踏まえて特に注目すべきなのは、次期トランプ政権が、何を重視し、どこに最優先を置いて政策遂行を図るか、という点である。今回のウェビナーでも指摘された通り、第1期政権において十分な成果を上げられなかった点、課題として残った分野などの中から、今日の米国内外情勢を踏まえて、トランプ氏自らが最優先と見る政策課題に極めて大きな注力が向けられることになる。しかも、それは政権発足直後から、極めて強いドライブが掛る可能性が高く、現時点で大統領・上下院の全てを共和党が支配する「統一政府」が続く (次の中間選挙前の) この先2年間に集中的に実施される可能性も十分にある。強力に展開されるトランプ政策に来年以降の世界は大きく揺さぶられるだろう。

この点においてエネルギーや気候変動問題も大きく揺れ動く可能性が高い。気候変動問題への関心を大幅に低下させることは、世界の気候変動問題への取組みのモメンタム低下につながる一方、気候変動問題に関する南北対立の激化、先進国の影響力の低下、中国の存在感の拡大などをもたらすことが考えられる。エネルギー問題に関しては、化石燃料重視策が実際にどの程度米国の石油・ガス生産拡大につながるかが注目される一方、対イラン政策の強硬化などによる中東情勢への影響、対ロシア・対中国政策とエネルギー市場への影響、さらには貿易摩擦と対米エネルギー貿易のリンケージの可能性など、エネルギー問題への重大な影響の可能性についても枚挙に暇がない。重要政策にダッシュをかけると見られる次期トランプ政権の動向を踏まえた内外政策・戦略が日本にとって重要となる。

以上